

質疑回答票（総合計画）

・一番右の質問者欄につきましては、委員用資料のみの参考欄となります。公表資料では委員名は削除しております。
 ・審議会当日は、時間の都合上、下記回答について個別の口頭説明は行いませんのでご了承ください。
 ・いただきました事前質問のうち、取り組み1～23に関する質問等につきましては、説明・審議前となるので、回答については、当該取り組みの審議時にご提供いたします。

取組番号・取組名（施策名）	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料のみ記載)
1 ②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	<p>最上位指標に「市民の幸せ実感度」を掲げる理念は大変素晴らしいものですが、「幸せ」という主観的な指標は、行政サービスのみならず、個人のライフイベント(受験や家族の健康等)や、物価高騰・国際情勢といった「行政のコントロールが及ばない外部要因」に大きく左右される性質を持っています。</p> <p>したがって、各施策が着実に成果を上げており、それによって「市民の幸せ実感度」が上昇しているも、個人のライフイベントなどの外部要因の変化によって「市民の幸せ実感度」の総計が低下してしまうと、行政の努力が正当に評価されないリスクがあります。</p> <p>「市民の幸せ実感度」は、資料5のスライド5枚目に掲載されている「幸せの構成要因」の総合指標ですので、「KPIの改善→KGIの改善→幸せの構成要素(例:住環境)の上昇→市民の幸せ実感度向上」という因果関係の経路(ロジック)を明確にしておいた方が良いように思います。このように因果関係の経路を整理することで、たとえ「市民の幸せ実感度」が外部要因によって変動したとしても、行政サービスがどの構成要因で市民の幸せの基盤を支えているかを、客観的に証明・説明できる評価体系になると考えられます。</p>	幸せ実感度と施策間のロジック	<p>委員ご意見のとおり、総合計画で指標（KVI）として設定しようとしている「市民の幸せ実感度」は必ずしも、行政の努力によって向上するわけではありませんので、ご指摘を踏まえ、総合計画の取り組み（施策）と幸せの構成要素についての関連性を示すこととし、経年変化を把握すること等により、市の取り組み（施策）の改善を図っていくこととします。</p> <p>（【資料10-1】4（2）「幸せ実感度」をKVIとして設定する場合の懸念と考え方参照）</p> <p>なお、総合計画は、まちづくりの指針となるものですが、まちづくりの主体には、行政・議会のみならず、市民や事業者・団体も含まれます。（総合計画は、まちづくりの主体のそれぞれの役割分担を定めるものとして位置づけ）そのため、最上位指標（KVI）である「幸せ実感度の向上」については、行政だけがめざすものではなく、まちづくりの主体である市民、事業者・団体等も含んだ共通目標であるということを前提としています。</p>	林委員
2 25. 行政経営	5. 成果指標等	<p>資料5に記載していただいているように「KPIが改善すればKGIが改善し、KGIが改善すれば市民の幸せ実感度が向上する」というロジックは大変重要かと存じます。その上で、このロジック(KPI改善→KGI改善→幸せ向上)を徹底する観点から、一部の指標間のつながりについて再確認をお願いしたく存じます。</p> <p>「働きやすさを感じる職員の割合」や「デジタル技術を利用した行政手続きの割合」といったKPIは、業務効率化やサービス向上を通じて、市民の「施策満足度(KGI:このまちは、行政サービスが充実していると感じる)」に直結する明確な因果関係が見て取れます。</p> <p>一方で、KPIに設定されている「実質公債費比率」は、市全体の健全な財政運営には不可欠な指標ですが、市民が日々の生活の中で「行政サービスが充実した」と実感(KGIの施策満足度が改善)するまでには、時間的・論理的な距離があるようにお見受けします。全庁的なロジックモデルの整合性を保ち、市民に分かりやすい成果を示すためにも、内部努力的なKPIである「実質公債費比率」が、どの段階で市民のメリット(KGIの施策満足度)に転換されるのか、その道筋を今一度精査されてはいかがでしょうか。</p>	<p>指標間のつながり</p> <p>・KPI実質公債費比率について</p>	<p>・指標一覧を作成し、指標間のつながりなどを整理します。</p> <p>・【資料10-1】3（1）イ 参照 短期だけでなく、中長期の視点にも配慮した取り組み（施策）がなされるよう、長期的な取り組み（施策）を前提とする指標を設定します。（特に財政においては、次の世代に「ツケ」を回さないためにも、短期的な指標のみならず、中長期的な指標が重要です。）</p> <p>・「実質公債費比率」を抑制することは、財政健全性を保ち、将来にわたる質の高い行政サービスの提供を支える重要な取り組みであり、中長期的には市民満足度を向上させる土台となると考えます。 また、後期計画期間中の実質公債費比率を一定以下に保つことは、市民満足度を向上させるためのサービスに限られた財源を配分することに寄与するため、この5年間も少なからず意義があると考えます。</p> <p>・「実質公債費比率」をKPIではなく、KGIに格上げすることも検討させていただきます。</p>	林委員
3 24. 協働・共創のまちづくり	5. 成果指標等	<p>他施策の評価指標とどう関連するのか、わかるようにしてはいかがでしょうか。横のつながりを考える機会にもなると思います。</p>	指標間のつながり(横連携)	<p>・指標一覧を作成し、指標間のつながりなどを整理します。</p>	赤澤委員

取組番号・ 取組名(施 策名)	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料 のみ記載)
4 25. 行政経 営	5. 成果指 標等	全施策共通でKGIに「施策重要度(三田市で生活する上で重要でない～重要である)」と「施策満足度(三田市で生活する上で不満である～満足している)」を設定されている点について、評価の統一性を重んじる意図は理解いたしますが、施策の特性によっては一律の適用が難しい側面があると考えられます。特に「施策重要度」は、市民一人ひとりのライフスタイルやライフステージ(例:子育て中か否か等)に強く依存する「価値観の指標」です。例えば、子育てをしていない市民にとっては、子育て施策に対する重要度(価値観)はそれほど高くないでしょうし、行政の取組によって市民の価値観そのものを変容させ、重要度を向上させることは、一部の意識啓発施策を除いては非常に困難です。取組24「協働・共創の機運醸成」のように、市民の意識に働きかけるような取組が含まれている施策であれば、施策重要度に影響するかもしれませんが、取組25「行政経営」のような内部的な施策において、「施策重要度(「このまちは、行政サービスが充実していると感じる」→重要でない～重要である)」を改善することは困難であるように思います。全ての施策を固定のKGIに当てはめるのではなく、施策の性質に応じて「施策重要度」を評価対象から外すなどの柔軟な運用が、より実効性の高い進行管理に資するものと考えます。	施策重要度をKGIにすることについて	・【資料10-1】3(1) KGIの設定 ア 参照 市民の意識や行動が、取り組み(施策)の効果を左右すると考えられる場合については、市民が当該取り組み(施策)を「重要だ」と感じるようになることが「成果」と考えられます。その場合は、市民意識調査による「重要度」をKGIとして設定します。 25行政経営では、KGIから「施策重要度」を除くこととします。	林委員
5 全施策	成果指標	1. KGIに施策重要度の向上がありますが、なぜですか？ 2. KPIの達成のどのような点で重要度が向上するとお考えですか？ 3. 市民は、ある施策について重要だと感じれば、幸せになる、という認識でいいですか？	施策重要度をKGIにすることについて	1及び3. No4回答・【資料10-1】4「最上位指標→KVI」としての幸せ実感度の設定 参照 ・重要と考える市民が多くなれば、個々の意識が変わり、それが行動へとつながっていくこととなります。行動する人が増えれば増えるほど、その活動が活発になるとともに、その取り組みに対しても要求水準が高くなるため、取り組みの質があがることにもつながります。また、総合計画は、行政の目標を定めるものではなく、まちづくりの主体全体の共通目標を定めるものになります。 2. 指標によります。例えば、施設やイベントの利用者等の増などのKPIであれば、その達成により、重要度(関心度)の向上につながるというストーリーを想定しています。	三谷委員
6 24. 協働・ 共創のまち づくり	5. 成果指 標等	行政評価において、5年固定の評価指標に意見がでますが、「見直し時に検討します」との回答になります。それらがどう反映されているのか、もしくは今後も5年固定なのか検討いただきたいです。例えば余白を作っておいて、年度途中で重要な指標を追加するようにすることが考えられます。	指標の見直しについて	・【資料10-1】3(2)イ. KPIの見直しが必要な場合の対応 参照 『基本構想』において、「行政評価等を踏まえてKPIを変更することがあり得ること、そのことを行政評価の際に議会へ提示する必要があること」等を記載することとします。	赤澤委員
7 ②三田市 での暮らし と幸せ実 感度調査 について	②三田市 での暮らし と幸せ実 感度調査 について	幸せ実感度をアンケートしてみた、という試みは、とても興味深いものだと思う。そのうえで指標にするなら、幸せ実感度ではなく、住民満足度等が適切ではないかと感じている。よって、以降のいくつかの質問です。 1: 市が定義する幸せとは何ですか？ 2: 市が指標として責任が持てる幸せ度とは何ですか？ 3: アンケート回答者の属性(例えば、年齢、住所、性別、家族構成)によって、幸せ実感度は何らかの相関がありませんか？ 4: 不幸の削減と幸福の増幅を、同列にしていますか？ 5: 市の施策と、幸せ実感度で、どのような因果関係を想定していますか？	幸せ実感度調査の実施について	1. 「幸せ」とはパーソナルな事項であり、客観的に定義できるものではなく、また定義すべきものではないと考えています。 2. 市民の幸せの全てに行政が責任を持てるわけではありませんが、市民の皆さんが幸せになろうとする努力をするための環境づくりをすることはできると考えます。また、総合計画は、行政の目標を定めるものではなく、まちづくりの主体共通の目標を定めるものです。 3. 今回の調査では、属性と幸せ実感度のクロス集計を実施しましたが、属性によって、特徴となる大きな違いは見られませんでした(属性によってはサンプル数が極端に少ないものもあり、その場合は1人の意見が大きく反映してしまうことがあるため一概に比較はできないことには留意が必要です。) 4. (委員ご質問の意図に合っているかわかりませんが)生きていく上で基本的な事項については不幸の削減が、より良き生活を求める部分では幸福の増幅が求められると考えます。 5. 【資料10-1】4(2)「幸せ実感度」をKVIとして設定する場合の懸念と考え方 参照 ・総合計画の取り組み(施策)と幸せの構成要素についての関連性を示します。	三谷委員

取組番号・取組名(施策名)	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料のみ記載)
8 ②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	市民意識調査ですが、試行的に実施されたことは理解します。国の施策でこのような調査をされたと思いますが、「幸せ」を行政が調査することの、意義、難しさ、結果から何を求めるのか疑問です。 <u>この調査で、本当に困っている市民が救えるのか、誰一人取り残さない三田市を創造できるのか、どう施策の反映していくのか、課題は多い</u> と思います。 社協では、年3回、ひとり親世帯や、就学援助世帯への、「お福分けプロジェクト」をしています。そのなかでの聞き取りでは、きびしい生活の様子があがります。前回の会議で、部長が「かつての、家族の日の復活も」とお話しされましたが、 <u>単身世帯や、ひとり親世帯の増加などの現状を考えると、「家族」と「幸せ」を結びつけることは危険で、設問の仕方、結果の表記にも注意が必要だ</u> と思います。	幸せ実感度調査の実施について	・【資料10-1】4(2)「幸せ実感度」をKVIとして設定する場合の懸念と考え方 総合計画の対象(主体)には市民や事業者も含まれ、それぞれが、家族や友人、地域、テーマ型団体など、様々な立場で互いの幸せを考え、行動することができます。この調査への参加や結果の活用などを通じて、「市民の幸福実感度」について、より多くの市民や事業者が関心を寄せることによって、これまで認知できていなかった「困りごと」の気づきなどにもつながることが期待できます。 ・「家族」＝「幸せ」と結び付けているわけではなく、実感度調査において、幸せかどうかを判断する際に重視した項目に「家族・親族・恋人・パートナー関係」を選んだ方が多い(58.3%)という結果の報告をさせていただいています。調査項目の選択肢も「家族関係」という限定した表現にしないようにしております。委員ご意見のとおり、家族形態の多様化が進んでいるため、表記等については今後も配慮してまいります。	大東委員
9 ②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	前回のアンケート調査では、10代・20代の回答が全体の3%程度にとどまり、若い世代の声が十分に拾えていないのではないかと感じています。子育て世代や若者の意見をもっと幅広く集めるためにも、学校や幼稚園、保育所などを通して保護者の方や若い世代へアンケートを届けられる仕組みを検討していただければと思います。	幸せ実感度調査の実施について	「幸せ実感度調査」では、市HP・広報以外にも、Instagram・フェイスブックでの募集、学生等メーリングリスト(約1500名)での依頼、また子育て世代向けに「SUNだっこアプリ」や「安心でんしょばと」でも広報を行いました。その結果、子育て世代(30・40歳代)からの回答が全体の半数を占めました。委員ご意見のとおり、10代・20代の回答が少なかったため、若者の意見を聞く機会として、若者を対象としたWell-Beingワークショップを開催しました。次回市民意識調査は、無作為抽出の市民3000名を対象として実施しますが、引き続き、スマホ回答などをはじめとした若い世代が回答しやすい仕組みづくりを検討いたします。	佐藤委員
10 ②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	②三田市での暮らしと幸せ実感度調査について	設問には「このまち」と「私の暮らす地域」を使い分けています。「このまち」は三田市のことを聞いていると思いますので、「三田市」とした方が具体的にイメージできると思います。「私の暮らす地域」と「わたしの暮らす地域」は統一した方がよいと思います。個人的にはひらがな表記のほうが印象は良いと感じます。また「私(わたし)の暮らす地域」より「わたしの住む地区」とした方が、「地域」表記よりより身近な課題と感じられると思います。	幸せ実感度調査の実施について	令和8年度市民意識調査(幸せ実感度調査)実施に際して参考にさせていただきます。	達家委員
11 ①基本構想		1. まちづくり人口について:当初計画に対して、挽回しようとするものではないのですか? 予測値ですか? 目標値ですか? 2. 社会潮流、イ価値観や行動の変化、三田市の影響、最終文。『外国人住民が増加傾向にあり、それぞれのコミュニティにおいて、異なる文化や背景を持つ人々が共生できる社会をつくる必要があります』対象を限定しすぎているように感じました。『外国人住民が増加傾向にあり、すべての市民が安心して暮らせる社会を作る必要があります。』程度が適切ではないでしょうか?	基本構想について	1. まちづくり人口は、市独自で設定したもので「まちの活力を維持する上で望ましい人口規模」になります。現実の人口は、前期計画で設定したまちづくり人口より大きく下振れしているため、人口減少のスピードを緩やかにし「10年後も10万人維持」をめざした「目標値」になります。 2. 外国籍の方が増えている現状において、多文化共生施策を推進している本市の方向性を示したものですので、施策1「人権・共生のまちづくり」の審議の際にご意見等をいただきたいと思ひます。委員ご提案の『外国人住民が増加傾向にあり、すべての市民が安心して暮らせる社会を作る必要があります。』の表現につきましては、「すべての市民が安心して暮らせる社会」は当然の方向性ではございますが、「外国人住民が増えることで不安を与える」ことを前提にしている表現に見えかねないので、文言は改めるべきではないと考えます。	三谷委員
12 ③その他(当日運営・会議資料など)		当初計画からの、変更点について、新旧対照表のような感じでまとめていただけるとありがたいです。どこがどう変わったのかが、わかりづらいです。さらに、その変更に対して、なぜ変更するのかの理由についても明示していただけるとありがたいです。	審議会資料について	前期基本計画との比較ができるように、見開きで、前期計画と後期計画(素案)を並べた資料を作成します(左側に前期計画、右側に後期計画を配置)	三谷委員

取組番号・取組名(施策名)	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料のみ記載)
13 24.協働・共創のまちづくり	1. 10年後に目指したい将来像	「多様な属性の市民」に外国人や交流人口などの考え方がどれだけ含まれていますでしょうか。	24.協働・共創のまちづくり	まちづくりや地域活動には、性別・年代・国籍などに関わらず、地域に住む人々だけではなく、地域の資源や課題解決に関心をもつ人など、多様な人々の参加を促すことが必要と考えており、まちをよくするために関わっていただく方々の全てを含むと考えています。	赤澤委員
14 24.協働・共創のまちづくり	2. 10年後に心配される三田の状況	活動が進んでいることを前提としていますが、関心の有無のみならず、そもそもまちづくりや地域活動を知らないという問題がありますが、それは協働・共創の大前提として取り扱ったほうがよいと思います。	24.協働・共創のまちづくり	ご意見のとおり、協働・共創は関心を持つ方々だけで完結するものではなく、まずは「知っていただくこと」が出発点であると認識しています。10年後においても、まちづくりや地域活動の存在そのものが十分に伝わっていない懸念があることも踏まえ、情報発信の充実や参加のきっかけづくりに取り組むことが重要であるとの考えのもと検討を進めてまいります。	赤澤委員
15 24.協働・共創のまちづくり	3. 10年後に目指したい三田の状況	新たな住民や交流人口、事業者、市外の方々が、小さなことからでもまちづくりに関わり始めやすい状況をつくるのが重要だと思います。	24.協働・共創のまちづくり	居住期間や関心の有無にかかわらず、まちをよくするために関わっていただく方々の多様な意見が尊重され、緩やかなつながりとしての関わり方が選べる環境を整えるなどの検討を進めてまいります。	赤澤委員
16 24.協働・共創のまちづくり	4. 取り組み(市)	どのような取り組みがなされていますか？	24.協働・共創のまちづくり	・市民活動推進プラザにおいて市民活動団体等と地域団体との情報交換会やまちづくり協議会等へのアウトリーチを実施するとともに、協働事業提案制度を通じて地域社会の課題解決につながる公益的事業を行う団体等を支援してまいりました。 ・広報誌において、まちの魅力や課題への取り組み等を発信することで、市民との情報共有を推進するとともに多くの市民に関心を持ってもらうためにレイアウトや掲載基準を見直すなど、見やすい広報誌づくりに取り組みました。 ・令和6年度に公民連携プロデューサーと公民連携の専門部署をそれぞれ設置し、推進体制の充実強化を図りました。	船山委員
17 24.協働・共創のまちづくり	4. 取り組み(事業者・団体等)	質問:協働・共創のプラットフォームとは、具体的にどのようなものですか？例えば自治会やまち協などの団体も含まれますか？	24.協働・共創のまちづくり	「協働・共創のプラットフォーム」は、課題起点の協働・共創の場をイメージしています。自治会やまちづくり協議会を含む地域団体のほか、こども・若者を含む多様な属性の市民、事業者、大学等などの団体も含む様々な主体が、課題に直接アプローチできる基盤づくりをめざします。(具体的なツールや手段等については今後検討していきます)	達家委員
18 24.協働・共創のまちづくり	5. 成果指標等	協働・共創の取組の認知度(知っているか)が今後重要になると思います。	24.協働・共創のまちづくり	協働・共創のまちづくりを推進には多様な主体が現在の取組とまちや地域の課題を共有したうえで解決に向けて目標を設定し、連携しながら行動することが大切です。そのためには委員ご指摘のとおり、積極的な情報提供により、取組の認知度を高めていくことが重要と考えており、「まちづくりへの関心度」をKPIとしています。 また、協働・共創のまちづくりには、「知っている」だけではなく、市民一人ひとりの「意識」も大切だと考えますので、「施策重要度」をKGIとしています。	赤澤委員

取組番号・取組名(施策名)	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料のみ記載)
19 24.協働・共創のまちづくり	5.成果指標等	4つの取組と成果指標が、想定されている課題や10年後に目指す姿とどのようなロジックで結びついているのか、現在の整理の考え方を少し具体的に共有いただけますか。	24.協働・共創のまちづくり	<p>現在想定している課題を「認知・共感の不足」「活動同士の連携不足」「公民連携の課題解決との乖離」「縦割りによる弊害」の4点に整理し、それぞれに対応する取組を段階的に進めることで、10年後に目指す姿の実現につなげていく考え方で構成しています。</p> <p>まず、活動や思いを知る機会が十分でないという課題に対しては、取組①「協働・共創の機運醸成」により、多様な主体の活動や思いを発信し、まちづくりへの理解と共感を広げることで、「まちづくりへの関心度」の向上につなげます。</p> <p>次に、活動同士の連携不足に対しては、取組②「市民活動等の連携の推進」により、情報共有や交流機会の創出、コーディネート機能の充実を通じてネットワーク形成を進め、その成果の一つとして「協働事業提案制度の提案数」を指標としています。</p> <p>また、公民連携の成果を高めるため、取組③「公民連携の推進」により、事業者や大学等との連携による課題解決型の新規事業の創出を進め、「公民連携による新規事業件数」を成果指標としています。</p> <p>さらに、①～③を横断する基盤として取組④「協働・共創のプラットフォームづくり」を進め、多様な主体が課題を共有しながら取り組むことで、共創によるまちづくりの実現につなげていくことで、KGIとして掲げる施策重要度・満足度の向上にもつながり、市民一人ひとりの意識改革にもつながると考えています。</p>	佐藤委員
20 24.協働・共創のまちづくり	5.成果指標等	1. 目標に届いていない成果指標を削除するのはなぜですか？また、総括には目標未達が見込まれそうなことについての言及と、その改善点も触れられていないように感じました。 2. 10年後に目指したい将来像の内容は、そこまで大きく変わっていないように感じました。しかし、心配される三田の状況と目指したい三田の状況、またそれに伴う市の取り組みが大きく変わっているように感じますが、KPIにそれはどのように反映されているのでしょうか？	24.協働・共創のまちづくり	<p>1. 議会・行政評価委員会からも前期計画の指標の適切性にはご意見を多くいただいております。後期基本計画の見直しにあたっては「指標の体系化」を大きなポイントとしています。そのため、後期基本計画の見直しプロセスでは、すべての指標をゼロベースで再検討し、目標達成に寄与しない指標や、目標までの因果関係が明確でない指標などについては整理をしています。</p> <p>2. ご指摘のとおり、10年後に目指す将来像自体は大きく変わるものではありませんが、想定される課題を踏まえ、その実現に向けた取組の方向性をより具体化しています。KPIについては、その変化の過程を把握する指標として設定しており、例えば「まちづくりへの関心度」で共感の広がりを、「協働事業提案制度の提案数」で主体間の連携の進展を「公民連携による新規事業件数」で課題解決につながる取組の創出を測ることで、段階的な変化を確認していく考えです。</p>	三谷委員
21 24.協働・共創のまちづくり	6.その他	提案:地域の自治会存続がまちづくりの大きな課題と考えます。例えば、地域のゴミステーションは、自治会が保守・修繕など実質管理しています。しかしゴミステーションは自治会員以外の全住民が使用しており、地域差はありますがいろいろと課題があります。例えば、市所有のゴミステーションを自治会に譲渡し、自治会員以外から使用料を自治会が徴収するなどの方法を検討してはと考える。自治会を地域の協働・共創のプラットフォームの一つにするのなら、地域の自治会に全ての住民が参加する状況を市が支援してもらえれば助かります。	24.協働・共創のまちづくり	<p>自治会が地域の基盤として重要な役割を担っていただいていることは十分認識しており、ご提案の趣旨は、自治会の持続性確保と参加促進にあるものと受け止めております。例示をいただいた、ごみステーションの管理のあり方については、負担の公平性や法令上の整理、市有財産の取扱いなど多角的な検討を要しますが、自治会の会員でない方が自治会管理のごみステーションを使用する上では、維持管理に協力していくことが大切と考えます。</p> <p>自治会への加入促進の支援や負担軽減なども含め、地域の実情を踏まえながら、協働・共創の基盤づくりに取り組んでまいります。</p> <p>また、これらを含めた地域活動については、施策2:地域で支えるまちづくりを審議する際にご意見をいただければと考えています。</p>	達家委員

取組番号・ 取組名（施策名）	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料 のみ記載)
22 25. 行政経営	1. 10年後に 目指したい 将来像	<p>幸せ実感度調査に表れている行政サービスに対する満足度の低さが、一体何に起因するものなのかを十分に理解する必要があると思います。それらが「デジタル技術を利用した行政手続きの割合」を向上することで、改善・解決するものなのか分からないと、KPIとして意味がないこととなります。また、手続きの割合よりも、全市民の何割が使ったか等の実際の稼働でもって評価するのが望ましいのではないのでしょうか？</p>	25. 行政経営	<p>・ 民間分野ではサービスや商品の購入、手続きなどにおいて非対面・オンライン化（デジタル化）が進んでいます。一方で、行政分野のデジタル化の遅れが指摘され、特にコロナ渦においてこの状況が顕在化しました。 これを踏まえ、令和3年に施行されたデジタル社会形成基本法では 1 デジタル完結・自動化：手続きがオンラインで完結し、自動化されること。 2 ワンスオンリー：一度提出した情報は二度出す必要がない仕組み。 3 コネクテッド・ワンストップ：民間サービスも含め、複数の手続きを一度に完了できること。 を基本原則と掲げられました。 本市においてもこの原則に基づき手続きのオンライン化等に取り組んでいるところで。</p> <p>幸せ実感度調査は令和8年度に市民意識調査として実施しますが、その際に、どのような行政サービスが幸せに寄与するものかどうかの聞き取りを実施予定です。また、令和7年度市民意識調査においては行政経営に係る満足度・重要度について「効率的な行政サービスが行われているか（例：行政サービスのデジタル化）」をについて問うていますが、重要度については3.93と平均を超えている一方、満足度は2.92で平均値を下回っています。 このことから手続きのオンライン化・デジタル化をさらに進める必要性を認め、KPIとしたものです。 ・ なお、素案ではオンラインで行える行政手続の割合（オンライン化率）をKPIとしていますが、ご指摘を踏まえオンラインで申請が可能な手続のうち、実際にオンラインで申請された件数の割合（オンライン利用率）をKPIとします。</p>	中村委員
23 25. 行政経営	3. 10年後に 目指したい 三田の状況	<p>1. リソースは有限です。必要などころに必要なだけという方向は、当然だと思います。そのうえでお尋ねしますが、業務の見直し、とありますが、何を止めようとしていますか？ 2. 10年後に目指したい三田の状況のAは市民サービスの向上を狙っていますが、対応する取り組み1「多様な人材が柔軟に働き、横断的に活躍する働きやすさと働きがいの追究」は市民サービスの向上がゴールになっているのでしょうか？10年後の状況は変更前の方が新しい市の取り組み内容と整合しているように感じます。 3. 成果指標、チャレンジする意欲～の職員割合と、基金の保有額を削除するのはなぜですか？ 4. 市の取り組み3「新たな価値を創造する公共施設マネジメントの推進」は、とても大きいことが書いてあると思います。具体的に成果指標にあげるべきではないのでしょうか？</p>	25. 行政経営	<p>1. 今後職員数が減少していく中で業務の見直しは必須であると考えます。この項目で書いている業務の見直しは、市民サービスの向上、業務効率の向上のためにデジタル技術を導入するにあたり、既存の手続きや事務事業のプロセスを検証し、改善していくとするものです。 2. 市民サービスの向上については、優秀な人材の獲得が必要です。多様化が進む現代においては、多様な人材が柔軟な働き方で活躍できることが選ばれる職場の条件となりうると考えています。また、コミュニケーションが活発で働きやすい職場の中で職員が横断的に活躍することで、より効率的に市民サービスの向上につなげることが可能になると考えています。 3. No. 20-1の回答と同様です。 4. 公共施設マネジメントの推進につきましては、平成29年3月に策定しました「三田市公共施設等総合管理計画」において、令和28年までの30年間で延床面積を12%削減（約43,000㎡削減）することを目標に掲げています。これには長期的な視点で公共施設に必要な機能（サービスの質と量）を精査し、集約化や多機能化により施設総量をコントロールする必要があります。その過程において各施策の方針決定やその進捗状況を踏まえ、市民への丁寧な説明などを経て、将来の公共施設の適正な配置を描く必要があり、現在その取り組み段階であります。そのため、R9～R13を対象とする第5次総合計画後期基本計画の期間内に公共施設マネジメント単独で具体的な指標数値を示すことは困難であり、KPI（活動指標・取組指標）を設定しないものとしております。</p>	三谷委員

取組番号・取組名(施策名)	項目	質問		事務局回答	質問者 (委員用資料のみ記載)
24 25.行政経営	4. 取り組み(市)	「①多様な人材が柔軟に働き横断的に活躍する『働きやすさと働きがい』の追究」への提案: 前回会議の冒頭に転入者が増加する傾向がみられるとの報告がありました。私は自治会役員をしています。自治会役員の高齢化が大きな課題です。昨年わたしたちの住区で育った27歳の若者が役員に立候補してくれました。理由は、育ったこの地区を盛り上げたい、とのこと。また近年、夏祭りなどのイベントに多くの中学生がボランティア参加したり、クリーンディに小学生が公園の清掃に参加してくれるようになりました。学校もボランティアの呼びかけに協力していただいています。これまでに私たち高齢者は移住者として住んできましたが、彼らにとってこの街は「ふるさと」なのです。進学や就職のため20代の流出者が多いようですが、結婚し子育ての時期に入り、再び住み慣れた「ふるさと」に住居を求めてUターンしていると感じます。このような状況を促進するために、市職員の中途採用を増やし、地域に貢献したい優秀な人材の採用を積極的に行い、また定年退職した有能なシニア人材の登用にも力を入れてはと思います。	25.行政経営	三田市の採用活動においては、応募できる年齢を45歳までとすることに加え、転職者限定の採用枠を設けるなど新卒に限らない採用にも力を入れています。採用にあたっては、三田市が好きで地域に貢献したいという動機を重視し、様々な経験を地域に活かせる優秀な人材の獲得を目指しています。また、定年退職し、長年の業務経験や人脈、地域への愛着をお持ちの方を会計年度任用職員として採用した場合には、それぞれの豊かな経験や能力を十分に地域へ還元できるような配置を検討してまいります。	達家委員
25 25.行政経営	4. 取り組み(市)	職員の多能化に向けても、地域貢献制度(地域副業)の振り返りや展開に関して、考え方を教えてください。	25.行政経営	一人の職員が、特定の業務だけでなく幅広く業務を担当できるよう育成し、職員の「多能化」を図ることで、緊急・臨時的な応援が必要な時や繁忙期にも横断的に対応できるようにする取組みを進めてまいります。また、職員の持つ多様なスキルを、市役所内の業務に留めることなく地域活動にも活かすため、地域の公共交通を補完するための運転手として職員を派遣した実績があります。現在、地域課題の解決への貢献と職員の地域生活の充実による仕事へのモチベーションアップを考慮し、職員の副業の制度化を検討しているところです。	赤澤委員
26 25.行政経営	4. 取り組み(市)	「②次世代につなげる財政構造への転換」への提案: 市の財政状況について、今後人口減少、少子高齢化が進むことで 税収基盤の縮小や社会保障費の増加が懸念されています。歳出の減だけでなく、収入を増やすことに力をいれる必要があると思います。近年多くの自治体はふるさと納税に専門部署をつくり積極的な取組みをされています。三田市ではどのように取り組んでいるか、興味があります。人口が同規模の大阪泉佐野市は200億近いふるさと納税を集めています。三田市は3億円足らずとのことですが、三田のブランド化を本気でやり、差別化された新しい商品開発(モノやサービス)やSNSを駆使したPRなどを専門人材を採用し実践すれば、獲得余地がまだまだあると思います。民間の有識者や三田の事業者とチームを組み、ロードマップづくりからスケジュール、KPIを設定して進めていくことを提案します。	25.行政経営	今年度のふるさと納税では、三田米やハム等に加えて、純金製品やフリーズドライ食品など特色ある返礼品の開発や、トップセールスでのプロモーション、専門業者による検索ワード対策、イベント開催や参加、ウェブ広告の活用など、多岐にわたる手法でPRを強化し、寄附拡大に取り組んでまいりました。昨年度に過去最高の3.1億円の寄附をいただき、今年度は係制による体制強化や事業者との密接な連携構築で更なる拡大を目指しましたが、制度改正や社会情勢の変化等の影響が大きく、2月28日時点で約2.8億円という状況です。 来年度は5.2億円を目標に設定しており、その実現に向けては、より一層の充実が必要と考えています。ご提案の内容も参考にしながら、事業者と連携した返礼品開発や魅力の磨き上げ、寄附者のリピーター拡大、ポータルサイトの優先広告活用、効果的なイベント開催・参加など、様々なツールやこれまでに蓄積したノウハウを最大限に活用し、寄附拡大に向けた取組を推進してまいります。	達家委員
27 25.行政経営	4. 取り組み(市)	市の取組「③新たな価値を創造する公共施設マネジメントの推進」の中に「…公共施設の最適化のために行う施設の統廃合・機能転換等による公共施設の総量の縮小…」という記述がございます。人口減少社会における財政基盤の強化や、施設の最適化を図る上で避けては通れない、極めて重要かつ責任ある施策であると認識しております。一方で、実務上の懸念として、施設の統廃合や総量の縮小は、短期的には市民の利便性に影響を与える可能性があり、KGIに設定されている「施策満足度(このまちは、行政サービスが充実していると感じる)→不満である～満足している」の低下を招く恐れがあります。将来の持続可能性を高めるための統廃合が、満足度の低下という形で「マイナスの評価」として現れてしまうことは、施策推進の障壁となりがねません。この取組においては、満足度以外のKGIを指標とするなど、取組の実態に即した評価指標の設定が必要のように感じました。	25.行政経営	R7.5月に「三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針」の中間見直しを行いました。その中で今後の方向性として「施設の総量は縮小するが、受け取れるサービスは充実する」としており、施設を集約させることでより良いサービスの提供が可能となる場合は施設の集約化を図るとともに、様々な分野で優れたアイデアやノウハウを有する民間事業者と連携し、効果的な公共サービスの提供と賑わいを創出を図ることとしております。 総合計画では、短期だけでなく中長期の視点にも配慮した取組みが必要です。委員ご意見のとおり、施設の統廃合や総量の縮小は短期的には満足度が下がるおそれがあるものですが、中長期の視点に配慮した取組みとなります。「25行政経営」は公共施設マネジメント以外にも、幅広い取組みがございますので、市民満足度のKGIは必要だと考えます。またご指摘の公共施設マネジメント関連の個別の指標については、No.23の4の回答のとおり設定はしていません。	林委員